

平成28年2月19日

各 位

会社名 日本研紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 宇田 吉孝
(コード番号 5398)
問合せ先責任者 取締役常務執行役員管理部長 吉村 勉
(TEL 06-6225-3361)

**平成27年12月期業績予想と実績値との差異、
営業外費用並びに特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ**

当社は、平成27年12月期にて下記のとおり連結決算における営業外費用、特別損失の計上、個別決算における特別損失の計上をするとともに、平成27年8月12日に公表しました通期連結業績予想並びに通期個別業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 連結決算における営業外費用、特別損失の計上について

持分法適用関連会社・常州理泰日新研磨材料有限公司において、現下の業績並びに今後の業績予測に基づき、同社の資産に関して減損損失を計上し、当社持分相当額245百万円について持分法による投資損失に含めて営業外費用に計上いたしました。また、昆山正日研磨材料有限公司のたな卸資産の一部について、会社事業の見直し等も踏まえてたな卸資産の収益性を検討した結果、著しく収益性が低下したたな卸資産について、たな卸資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額したことにより、たな卸資産評価損74百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 個別決算における特別損失の計上について

中国における子会社・常州日研磨材料有限公司（現社名：常州理泰日新研磨材料有限公司）に対して出資金のうち、実質価額が帳簿価額から著しく下落したものについて減損処理を行ない、関係会社出資金評価損として1,075百万円を特別損失に、計上いたしました。また、子会社・昆山正日研磨材料有限公司に対する関係会社長期未収入金について回収可能性等について検討した結果、関係会社貸倒引当金繰入額として95百万円を特別損失に計上するとともに、同社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額として9百万円を特別損失に計上いたしました。

3. 繰延税金資産の取崩しについて

繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、平成27年12月期において繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額として110百万円（連結）を計上しております。

4. 業績予想値と実績値との差異について

平成27年12月期通期連結業績予想値と実績値との差異について

(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,100	△40	△100	△300	△29.35
実績値(B)	3,205	△61	△419	△768	△75.23
増減額(B-A)	105	△21	△319	△468	
増減率(%)	3.4	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成26年12月期)	3,239	△231	△291	△479	△46.93

平成27年12月期通期個別業績予想値と実績値との差異について

(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,850	80	40	△800	△78.27
実績値(B)	2,893	90	34	△1,017	△99.52
増減額(B-A)	43	10	△6	△217	
増減率(%)	1.5	12.5	△15.0	—	
(ご参考) 前期実績 (平成26年12月期)	2,982	13	11	△78	△7.72

差異が生じた理由

<連結>

主として上記「1. 連結決算における営業外費用、特別損失の計上について」に記載の営業外費用、特別損失の計上並びに繰延税金資産の取崩によるものであります。

<個別>

主として上記「2. 個別決算における特別損失の計上について」に記載の特別損失の計上並びに繰延税金資産の取崩によるものであります。